

開催地名：兵庫県播磨町	
開催日時	令和2年11月27日（金） 13：30～15：00
開催場所	播磨町中央公民館
語り部	鈴木 秀光 （宮城県気仙沼市）
参加者	播磨町職員 約30名
開催経緯	本町は、幸いにも過去数十年間大きな災害に見舞われておらず、災害対応のノウハウを有していないことに加え、職員の危機意識の低さもあり、今後想定されている南海トラフ巨大地震等への対応が課題となっている。今回は東日本大震災を経験された語り部による講演会を職員向けに開催し、防災意識の向上を図ることとする。
内容	<p>（1）気仙沼市の被災状況</p> <p>私は宮城県気仙沼市の職員で、現在は危機管理課で仕事をしている。東日本大震災の際には、全国、全世界から多大なるご支援をいただいた。東日本大震災で実際に経験したことをお話しして、事前の準備や有事の際の対応に役立てていただくことは、我々被災地の自治体の使命だと認識しているので、本日は私の体験をもとにお話ししたい。</p> <p>気仙沼市は面積が333.36平方キロメートル、水産業と観光が中心の太平洋に面した市である。明治以降、明治三陸地震津波、昭和三陸地震津波、チリ地震津波による被害を受け、津波に対する経験と対策は一定程度保持していたし、行っていた。しかしながら、平成23年3月11日、14時46分頃に三陸沖で発生した地震は、マグニチュード9.0の大規模なもので、東北の太平洋側は想定外の津波による大きな被害を受けた。気仙沼市でも40隻以上の大型船が陸上に打ち上げられ、約3,000隻の漁船が流出・損壊した。テレビ等でご覧になった方もいると思うが、共徳丸という全長50メートル、330トンの船が港から800メートルも内陸に移動した。海から約500メートルの位置にある気仙沼向洋高校では、校舎の4階にまで、津波は到達した。市内の浸水面積は18.65平方キロメートルで市内全体の5.6パーセントに及ぶ。気仙沼市での死者数は1,109人を数え、行方不明者も214人、震災後の避難所生活で発病し、震災関連死と認定された方々も109人いる。被災家屋は15,815棟にのぼり、これは市内全体の約41パーセントにのぼった。被災した事業所、従業員は8割を超え、大震災直前には74,000人いた人口は、今年の9月の時点で61,630人まで減少している。一方で世帯数については、震災前と現在ではほとんど変わっていないことから、震災前は3世代の世帯が一般的だったのに対し、核家族の世帯がかなり増えたことがうかがえる。</p>

(2) 震災の教訓

大規模な地震と津波は想定外の試練をもたらした。浸水区域外と想定されていた市役所前の道路は、最深部で 1.6 メートル浸水し、瓦礫で埋まり孤立するとともに、庁舎は浸水のため停電した。また、DVD に保存して市役所内の金庫に保存していた市のバックアップデータはすべて消えてしまった。避難所では自家発電機が故障して使えないところもあり、市内で給油ができたガソリンスタンドは 3 か所のみであった。緊急車両が優先だとはいえ、通院や遺体確認、火葬等、一般住民の需要も無視することはできず、燃料の配給にも手間と時間を取られた。停電が市内全域で解消されたのは震災から 2 か月後、水道の復旧は 3 か月後であった。

市内の避難所は最大 105 箇所へのぼり、1 日 2 食の食料を提供した避難者数は 20,000 人以上に達した。大規模な災害であったため、防災計画で想定していた避難所の他に、コミュニティセンターや寺、大きな家も避難所として機能した。市の職員だけでなく、地域住民や公民館長、議員などが率先して統率し、階上中学校には 1,600 人の避難者が体育館や各教室に避難した。学校では生徒や学生が強力な支援者であり、配食の手伝いなどで活躍した。避難所で不足していたものとしては、家族ごとの仕切りや床に敷くマット、着替え場所、シャワー、トイレ等の一般生活に必要な物品やスペースにとどまらず、病気の方の薬や、透析患者の対応等、命に係わる問題もあった。

避難所の運営について言えることは、防災計画を準備しておくことの重要性はもちろんであるが、災害が発生したときに、その場で判断・決断・行動ができる人がいなければならないということである。住民のリーダーとなれる人材の育成についても、今後は積極的に取り組んでいく必要があると思う。



開催地より

実際に被災した職員の方からの災害時の体験談は、勉強させられることが多く、職員にとって大変有益な時間となった。講演内容を整理し、今後の防災活動につなげていきたい。